

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社
 コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 酒井 清行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

TEL 03-5623-5027

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,242		958		731		1,192	
20年3月期第3四半期	9,640	8.6	523		732	86.6	260	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	99.47	
20年3月期第3四半期	21.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
21年3月期第3四半期	72,899		16,319		20.6	1,262.40		
20年3月期	88,195		18,291		18.7	1,374.65		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,024百万円 20年3月期 16,484百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		0.00		20.00	20.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただきます。第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規社(社名)) 除外 1社(社名 Global Master Advisors, Inc.)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照下さい。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,920,340株	20年3月期	12,920,340株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,018,920株	20年3月期	928,320株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	11,984,685株	20年3月期第3四半期	11,992,020株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただきますので、平成21年3月期の配当につきましても開示を控えさせていただきます。取締役会において決議をとり次第、開示してまいります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)の当社グループの連結業績は、以下に述べますとおり、外国為替証拠金取引部門において増収となったものの、商品先物取引部門及び証券取引部門が減収となったため、全体では前年同期の実績を下回ることとなりました。

商品先物取引業

当第3四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)におきましては、米国発の金融不安が世界的な景気悪化につながり、商品全般に対する需要が大きく減退するとの懸念から投資人氣が離散することとなりました。この結果、主要市場である貴金属、石油、農産物の各市場における出来高が軒並み前年同期を下回ったことから、当第3四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)の全国商品取引所出来高は前年同期比40.8%減となる10,914千枚となっております。

当社グループでは、対面取引部門での携帯電話による商品先物情報リアルタイム配信システム「P-フラッシュ」への売買発注機能追加やオンライン取引部門における口座開設キャンペーンの実施等、顧客サービスの拡充策に取り組んだものの、上記市況の影響を大きく受けた農産物市場や石油市場における委託売買高が前年同期実績を大きく下回ることとなり、結果、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の商品委託売買高は1,016千枚(前年同期比24.5%減)、商品委託手数料は850百万円(前年同期比32.1%減)となりました。また、商品先物取引自己売買損益が250百万円の利益(前年同期は14百万円の損失)、商品売買損益が4百万円の損失となったことから、当第3四半期連結会計期間の商品取引業収益は1,096百万円(前年同期比11.5%減)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における商品委託手数料は2,756百万円(前年同期比27.1%減)、商品先物取引自己売買損益は398百万円の利益(前年同期は27百万円の損失)、商品売買損益が4百万円の損失となり、商品取引業収益は3,150百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

金融商品取引業(証券取引業)

当第3四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)におきましては、米国発の金融不安の影響による景気減速懸念や円高進行による企業業績の悪化懸念の影響を受けて、日経平均株価が10月下旬にかけて急落する展開となりました。その後、主要先進諸国が金融機関への公的資金注入、銀行債務の政府保証などの金融安定化策を打ち出したことから信用不安が後退し、株価の下落基調に歯止めがかかったものの、景気指標のさらなる悪化により年末にかけて安値圏での値動きが続きました。こうした株価動向の影響により外国人投資家の日本市場離れが進んだことから、11月、12月の月間東証一部売買代金は平成17年7月以来の低水準に落ち込むこととなりました。

上記の市場環境の下、当社グループにおける委託売買高や投信販売が低調に推移したことから、当第3四半期連結会計期間における証券取引委託手数料は前年同期比33.5%減となる627百万円となりました。また、証券自己売買収益は43百万円(前年同期比4.7%増)、金融収益は62百万円(前年同期比6.2%減)となり、証券業収益全体としては732百万円(前年同期比30.3%減)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における証券取引委託手数料は2,090百万円(前年同期比34.9%減)、証券自己売買収益は140百万円(前年同期比4.4%減)、金融収益は155百万円(前年同期比32.5%減)となり、証券業収益は2,386百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)

当第3四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)の外国為替市場におきましては、金融不安の高まりや米国の大幅目下げなどを背景に、米ドルに対して一時13年ぶりの円高水準となる1米ドル=87円台前半を記録し、その他ユーロや豪ドルなどに対しても急速に円高が進行する展開となりました。

当社グループにおきましては、上記の急速な円高進行による外国為替市場全般でのボラティリティの高まりが投資家に好感され、特に米ドル/円、ユーロ/円、並びに豪ドル/円の通貨ペアにおいて売買が活況を呈することとなりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における外国為替証拠金取引業収益は976百万円(前年同期比35.8%増)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における外国為替証拠金取引業収益は2,216百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

上記各事業部門の営業成績の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は2,966百万円と前年同期比で3.6%減収、経常損失は141百万円（前年同期は99百万円の経常利益）となりました。また、税金等調整前第3四半期純損失は195百万円となりましたが、期初において計上していた繰延税金資産に係る評価性引当額を計上したことから、その分の法人税等調整額が増加したため、第3四半期純損失につきましては304百万円（前年同期は9百万円の純利益）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におきましては、営業収益8,242百万円（前年同期比14.5%減）、経常損失731百万円（前年同期は732百万円の経常利益）、四半期純損失1,192百万円（前年同期は260百万円の純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は72,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,296百万円の減少となりました。これは主に、信用取引資産が6,619百万円減少したことや、保有有価証券が3,449百万円減少したこと、差入保証金が3,103百万円減少したこと、委託者先物取引差金が2,634百万円減少したこと等によるものです。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は56,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,323百万円の減少となりました。これは主に預り証拠金が6,245百万円減少したことや、信用取引負債が3,751百万円減少したこと、外国為替取引預り証拠金が2,499百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は16,319百万円と、前四半期連結会計期間末と比べて1,972百万円の減少となりました。これは主に当第3四半期純損失（4～12月）を1,192百万円計上したことや、少数株主持分が514百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,337百万円の収入となりました。これは主に委託者先物取引差金（借方）が2,634百万円減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は591百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が760百万円あったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,335百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が2,600百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいり所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名 Global Master Advisors Inc.)

前期において連結子会社であったGlobal Master Advisors Inc.は、当第3四半期連結累計期間において清算会社となり、子会社に該当しなくなったため、連結対象から除外しております

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース会計基準適用初年度開始前にリース取引を開始したのものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,048,245	15,839,495
委託者未収金	164,306	299,076
有価証券	304,560	34,848
保管有価証券	3,804,395	7,253,637
金銭の信託	16,910,315	17,064,016
信用取引資産	9,735,856	16,355,572
信用取引貸付金	6,338,982	14,051,346
信用取引借証券担保金	3,396,873	2,304,226
差入保証金	13,556,051	16,660,007
委託者先物取引差金	532,373	3,166,420
未収入金	1,018,393	220,291
繰延税金資産	204,346	525,809
その他	3,939,953	1,172,516
貸倒引当金	108,160	208,628
流動資産合計	63,110,636	78,383,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,456	3,148,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	959,909	1,233,601
建物及び構築物(純額)	1,990,546	1,915,171
土地	2,400,076	2,138,006
その他	2,500,861	2,730,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,753,210	1,635,079
その他(純額)	747,651	1,095,914
有形固定資産合計	5,138,273	5,149,092
無形固定資産		
ソフトウェア	1,222,535	654,489
のれん	45,363	-
無形固定資産合計	1,267,899	654,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,240	1,426,559
出資金	259,743	299,743
繰延税金資産	118,895	321,858
その他	3,045,673	3,183,463
貸倒引当金	1,258,337	1,223,091
投資その他の資産合計	3,382,215	4,008,533
固定資産合計	9,788,388	9,812,115
資産合計	72,899,025	88,195,180

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,746,704	11,498,356
信用取引借入金	3,880,629	8,739,214
信用取引貸証券受入金	3,866,074	2,759,141
短期借入金	2,816,910	4,206,007
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	137,041	112,166
賞与引当金	26,091	140,762
預り証拠金	12,067,856	14,552,417
預り証拠金代用有価証券	3,380,327	7,141,592
外国為替取引預り証拠金	3,441,090	5,872,686
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	44,193	112,045
預り金	10,703,152	11,613,914
受入保証金	7,720,134	6,979,453
その他	2,907,602	1,550,019
流動負債合計	51,111,104	63,899,421
固定負債		
長期借入金	1,645,000	1,735,000
繰延税金負債	98,801	118,708
退職給付引当金	913,571	940,300
役員退職慰労引当金	402,091	429,890
負ののれん	1,359,901	1,522,111
その他	400,995	254,858
固定負債合計	4,820,362	5,000,868
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	365,316	401,069
金融商品取引責任準備金	283,192	-
証券取引責任準備金	-	602,560
特別法上の準備金合計	648,509	1,003,629
負債合計	56,579,976	69,903,919

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	11,774,970	13,218,321
自己株式	1,437,842	1,408,726
株主資本合計	15,045,150	16,517,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,963	11,145
為替換算調整勘定	24,702	21,618
評価・換算差額等合計	20,738	32,764
新株予約権	5,043	2,373
少数株主持分	1,289,594	1,804,034
純資産合計	16,319,049	18,291,261
負債純資産合計	72,899,025	88,195,180

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
受取手数料	4,847,114
売買損益	851,336
通貨取引関連収益	2,217,680
その他	326,801
営業収益合計	8,242,934
営業費用	9,201,323
営業損失()	958,389
営業外収益	
受取配当金	114,099
負ののれん償却額	161,472
その他	153,455
営業外収益合計	429,027
営業外費用	
支払利息	87,761
為替差損	102,117
その他	12,088
営業外費用合計	201,967
経常損失()	731,329
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	319,367
持分変動利益	35,391
その他	70,673
特別利益合計	425,432
特別損失	
投資有価証券評価損	230,489
固定資産除売却損	16,691
その他	65,250
特別損失合計	312,430
税金等調整前四半期純損失()	618,327
法人税、住民税及び事業税	115,649
法人税等調整額	486,477
法人税等合計	602,126
少数株主損失()	28,389
四半期純損失()	1,192,065

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	
受取手数料	1,477,861
売買損益	403,628
通貨取引関連収益	977,882
その他	107,432
営業収益合計	2,966,805
営業費用	3,109,654
営業損失()	142,849
営業外収益	
受取配当金	53,591
負ののれん償却額	54,090
その他	23,985
営業外収益合計	131,667
営業外費用	
支払利息	29,908
為替差損	100,630
営業外費用合計	130,539
経常損失()	141,721
特別利益	
商品取引責任準備金戻入額	56,012
投資有価証券売却益	26,000
その他	13,345
特別利益合計	95,357
特別損失	
投資有価証券評価損	110,498
その他	39,050
特別損失合計	149,549
税金等調整前四半期純損失()	195,913
法人税、住民税及び事業税	25,980
法人税等調整額	124,839
法人税等合計	150,819
少数株主損失()	42,714
四半期純損失()	304,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	618,327
減価償却費	476,758
株式報酬費用	2,669
負ののれん償却額	161,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,222
受取利息及び受取配当金	473,842
支払利息	265,985
持分変動損益(は益)	35,391
為替差損益(は益)	67,755
持分法による投資損益(は益)	16,470
投資有価証券評価損益(は益)	230,489
固定資産除却損	16,691
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	31,162
外国為替取引分別保管預金の増減額(は増加)	3,027,756
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	35,752
委託者未収金の増減額(は増加)	144,494
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	2,634,047
差入保証金の増減額(は増加)	3,102,182
預託金の増減額(は増加)	2,041,000
金銭の信託の増減額(は増加)	141,000
信用取引資産の増減額(は増加)	6,619,716
信用取引負債の増減額(は減少)	3,751,651
未収入金の増減額(は増加)	789,675
未収収益の増減額(は増加)	99,130
預り証拠金の増減額(は減少)	2,914,435
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	3,568,277
未払金の増減額(は減少)	1,298,343
預り金の増減額(は減少)	1,472,659
受入保証金の増減額(は減少)	740,680
その他	768,217
小計	2,210,466
利息及び配当金の受取額	491,254
利息の支払額	263,970
法人税等の支払額	120,894
法人税等の還付額	21,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,903

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	371,000
金銭の信託の解約による収入	12,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	760,458
有形固定資産の売却による収入	8,570
投資有価証券の売却及び償還による収入	67,740
貸付の回収による収入	19,859
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	37,366
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	11,289
その他	337,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000
長期借入金の返済による支出	90,000
自己株式の取得による支出	25,532
親会社による配当金の支払額	239,840
少数株主への配当金の支払額	366,188
その他	13,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,920
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556
吸収分割に伴う現金同等物の減少額	49,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,823,057

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

連結子会社間の事業再編及び連結子会社との合併について

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、本年7月を目途に、当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社の商品先物取引事業を、同じく連結子会社であるアイディーオー証券株式会社に承継させる旨(以下、「本件事業再編」という。)、並びに本件事業再編後の日本ユニコムを当社と合併する旨(以下、併せて「本件統合」)を決議いたしました。また、当該両連結子会社におきましても、同日に開催された各々の取締役会にて、本件統合に同意する旨決議しております。

(1) 本件統合の目的

当社グループは、これまで投資サービス企業グループとして、商品先物取引、証券取引、外国為替証拠金取引を扱っており、グループ内のいくつかの事業会社が部門別に各事業を担うという体制をとっております。本件事業再編は、当該各事業部門を1社に集中させる事で、一つの会社がすべて金融商品を扱ういわゆる投資・金融サービス事業における"総合化"を目指すものでございます。

昨今の欧米の金融マーケットにおきましては、すでに商品と証券の法律規制の垣根がなくなりつつあり、市場利便性向上によって各上場商品の取引が一層活発化しております。商品は商品、証券は証券といった垣根意識は、世界の金融市場においては馴染まないものといっても過言ではありません。我国においてもすでに金のETFが証券取引所において取引されており、また折しも行政府におきましては、一つの取引所グループで証券取引から商品先物取引を扱う、いわゆる"総合取引所"の実現を目指して本格的に動き出しております。

こうした環境下、当社グループにおいても、商品、証券、外国為替に係る事業を一つの会社に集約し、投資家の皆様に対して総合的に投資商品をご提供する体制を整備し、利便性向上を図る方が、時代の潮流に即したより良い顧客サービスの提供につながるものであると考えます。

またこうした体制を敷くことで、内務部門の重複解消を図り、業務運営の一層の効率化によるコスト削減も実現する事が出来るものと判断し、本件事業再編を行なうことといたしました。

なお、本件事業再編後の日本ユニコムにおきましては、単独での事業展開を行なう必然性がないため、本件事業再編と併せて当社と合併する事といたします。

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

(2) 本件統合の方法(予定)

日本ユニコムの商品先物取引事業を会社法に基づく吸収分割または事業譲渡によってアイディーオー証券が承継する。

後の日本ユニコムを当社と合併する。

(3) 本件統合の日程(予定)

平成21年5月初旬	当社、並びに日本ユニコムおよびアイディーオー証券の各取締役会において、本件に関する各契約書調印を決議
平成21年5月中旬	株主総会開催(日本ユニコム) 当社及びアイディーオー証券においては、本件統合に関する株主総会の決議は行なわず、簡易または略式で本件を行なう予定です。
平成21年7月初旬	事業再編および統合期日

上記スキームおよびスケジュールにつきましては現段階の予定であり、また本件統合後の会社概要につきましても現段階では未定です。

< 本件統合に係る子会社概要 >

日本ユニコム株式会社

代表者 代表取締役社長 河島 毅

事業内容 商品先物取引業
金融商品取引業(商品ファンド)

設立年月日 平成18年4月12日

資本金 3,120百万円

本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

従業員数 302名(平成20年12月末現在)

当社持株比率 100.0%

アイディーオー証券株式会社

代表者 代表取締役社長 西 孝夫

事業内容 金融商品取引業
(証券取引・外国為替証拠金取引)
商品先物取引業

設立年月日 昭和23年4月22日

資本金 2,000百万円

本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

従業員数 97名(平成20年12月末現在)

当社持株比率 98.7%

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

2. 重要な契約の解除の申し入れについて

本年1月26日に、当社の連結子会社であるアイディーオー証券株式会社に対して、取引先1社より「外国為替取引に関する契約」を解約したいとの申し入れがありました。

(1) 契約の解除の理由

契約期間満了前における書面通知による解約

(2) 契約の解除の時期

平成21年2月28日(予定)

(3) 契約の内容

契約の概要

アイディーオー証券株式会社と当該取引先との間で行う外国為替取引について、外国為替レートの提示、ロールオーバー取引、金銭の受渡し並びに差金決済など必要な事項を定めている。

契約日

平成17年2月15日

契約期間

契約締結日から1年間であり、契約期間満了前に事前の通知がなければその後は1年ごとに自動更新される。

(4) 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響等

アイディーオー証券株式会社の通貨取引関連収益に影響を与える可能性があります。同社におきましては、引き続き他の取引先との契約に基づき外国為替証拠金取引業を継続いたします。

(5) その他の重要な事項

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
営業収益	9,640,770
営業費用	9,117,235
営業利益	523,535
営業外収益	414,968
営業外費用	205,623
経常利益	732,880
特別利益	90,272
特別損失	280,756
税金等調整前四半期純利益	542,395
法人税、住民税及び事業税	305,863
少数株主損失()	24,177
四半期純利益	260,709

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	542,395
減価償却費	402,138
負ののれんの償却額	157,599
貸倒引当金の増減額(減少:)	100,987
受取利息及び受取配当金	617,558
支払利息	338,905
為替差損益	1,656
持分法による投資損益	2,754
匿名組合収益	11,107
固定資産除売却損	105,595
投資有価証券評価損	24,239
商品取引責任準備預金の増減額(増加:)	115,741
通貨証拠金取引分別保管預金の増減額(増加:)	2,006,162
委託者未収金の増減額(増加:)	212,015
信用取引資産の増減額(増加:)	12,088,269
差入保証金の増減額(増加:)	9,489,697
委託者先物取引差金の増減額(増加:)	61,869
為替予約資産の増減額(増加:)	72,452
未収入金の増減額(増加:)	855,146
未収収益の増減額(増加:)	117,152
信用取引負債の増減額(減少:)	13,112,119
預り証拠金の増減額(減少:)	9,536,273
外国為替取引預り証拠金の増減額(減少:)	2,192,568
未払金の増減額(減少:)	351,386
預り金の増減額(減少:)	2,107,012
受入保証金の増減額(減少:)	2,560,631
その他	1,467,103
小計	6,190,639

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
利息及び配当金の受取額	616,509
利息の支払額	339,610
法人税等の支払額	464,810
法人税等の還付額	32,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額	18,000
金銭の信託の純増減額(: 増加)	7,045,521
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,140,230
有形無形固定資産の売却による収入	18,465
投資有価証券の取得による支出	65,250
投資有価証券の償還・売却による収入	59,588
連結子会社株式の取得による支出	17,000
貸付による支出	100,000
貸付金の回収による収入	101,298
その他	1,044,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,964,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,000,000
短期借入の返済による支出	1,300,000
長期借入金の返済による支出	110,000
自己株式の取得による支出	22,170
親会社による配当金の支払額	479,680
少数株主に対する配当金の支払額	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,428

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算 差額	1,617
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	299,786
現金及び現金同等物の期首残高	9,061,272
決算期の変更に伴う現金及び現 金同等物の増減額(減少:)	23,947
現金及び現金同等物の期末残高	8,737,538